

株主の皆様へ

成長戦略6か年で事業構造改革を推進し、高い収益性を維持。引き続き持続的成長に向けて、ニューノーマル社会における新たなステージを目指してまいります。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援をいただき、心より御礼申し上げます。当社グループ第53期（2020年2月1日～2021年1月31日）の事業概況などにつきまして、以下にご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から景気が停滞、政府による景気支援策や海外経済の改善もあって一部で持ち直しが見られたものの、国内外において感染症が再拡大し、極めて厳しい状況が続きました。また、情報サービス産業においては、クラウドサービスの活用や、テレワーク環境の整備・強化など、ウィズコロナの時代に対応した業務のデジタル化により、ICT需要が高まりましたが、感染症の影響が長期化するにあたり、一部企業においてICT投資判断に慎重さがみられました。

このような情勢のなか、当社グループは社員およびお客様の安全確保を優先しつつ、オンラインセミナーやWeb会議を活用した営業活動の推進、リモート環境下での開発体制構築など非対面による事業活動を積極的に推し進め、最終年度にあたる第2期中期経営計画「PROMINENT（プロミネント）」の目標達成に向けて各種課題に取り組んでまいりました。とりわけ、デジタルインダストリー事業においては、工場現場の省人化やリモート指示製品の拡販、物流業務の効率化支援サービスの機能強化と拡販を進めてまいりました。また、サービスインテグレーション事業においては、セキュリティサービス事業においてサービスメニューの拡充を図ったほか、病院と共同で院内感染リスク対策として発熱スクリーニングの実証実験を開始するなど、ひっ迫する医療現場の課題解決に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社の業績は第2四半期を底に徐々に受注状況が改善され、第4四半期では概ね前年並みとなるなど、業績回復の兆しが見られました。しかしながら、一部のお客様との商談が延伸・規模縮小するなど厳しい状況が続き、売上高は480億3百万円（前期比7.5%減）、営業利益は50億4千8百万円（前期比14.9%減）、経常利益は51億5千8百万円（前期比14.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益「特別受取金」の計上などにより40億3千6百万円（前期比10.9%増）となりました。

また、当社グループでは次期中期経営計画の策定を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化、および当社グループの事業の状況を踏まえ、再検討が必要と判断し、発表を延期することといたしました。

なお、期末配当につきましては、安定的な還元を基本方針とし、1株当たり20円、年間配当を40円とさせていただきます。今後もグループ全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

大石仁史

TOP INTERVIEW

今こそ、拡大するDXニーズに応え、
IT企業としての使命を果たし、
ニューノーマル社会に求められる企業として
成長してまいります。

代表取締役社長 おおいし ひとし **大石 仁史**



第2期中期経営計画の振り返り

Q1 / 中期経営計画における業績結果についてお聞かせください。

A1 / 当社グループは、2016年1月期から第1期中期経営計画「INTEGRATE」を推進、事業構造の改革と事業効率の改善に取り組みました。さらに、2019年1月期から第2期中期経営計画「PROMINENT」を推し進め、事業効率のさらなる改善と事業規模の拡大を目指し、企業価値の向上に努めてまいりました。

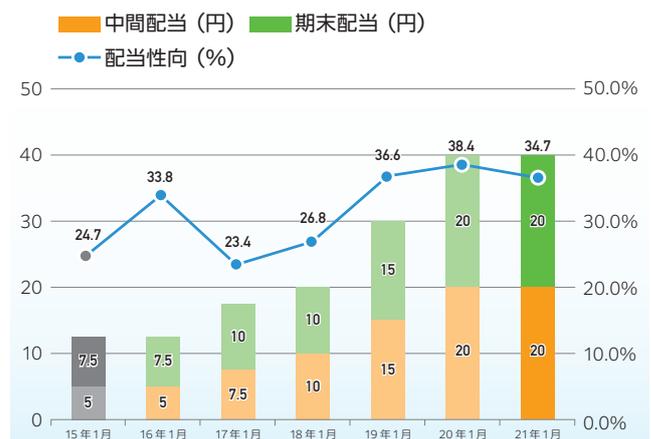
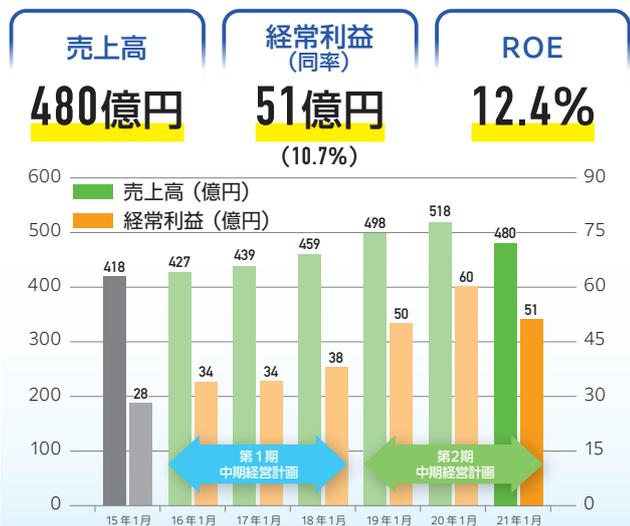
しかしながら、事業規模の拡大につまましては、最終年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自社製品やサービスの販売減少や一部顧客の商談延伸・縮小、大型商談の減少などが発生し、目標とする売上高500億円、経常利益53億円に対し、実績は売上高480億円、経常利益51億円と目標値未達の結果となりました。一方、事業効率の向上につまましては、目標とする経常利益率10%超、ROE12%以上に対し、実績は経常利益率10.7%、ROE12.4%と目標を達成することができました。

Q2 / セグメントの状況についてお聞かせください。

A2 / デジタルインダストリー事業では、製造業のデジタル化を支援するICTサービスを提供するべく、特に注力事業のスマートファクトリー分野において、AIやIoTなどの新技術を活用した新製品・サービスを積極的に市場へ投入し、事業を拡大してまいりました。

また、サービスインテグレーション事業では、システム開発から保守メンテナンスまで一貫したフルサポートサービスを提供、特に注力事業のセキュリティサービス分野においては、パートナー企業とのアライアンスを強化し、サービスラインナップの拡充を図ってまいりました。

その結果、第2期中期経営計画の3年間でデジタルインダストリー事業は、146億円から162億円、サービスインテグレーション事業では、313億円から317億円へと、ともに事業規模を拡大することができました。





デジタルインダストリー事業



製造業のデジタル化の支援を目的とし、生産性や品質の向上を実現するソフトウェア製品の販売、システムインテグレーションサービスを提供いたします。

売上高 162億98百万円 (前期比 6.5%減)

営業利益 33億71百万円 (前期比 11.7%減)



注力事業について

成長戦略では「強みをより強く、徹底的に強く」を基本方針とし、スマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業の2つの得意分野に集中し、注力事業として、独自の製品やサービスを提供するビジネスモデルへと転換を図ってまいりました。

スマートファクトリー事業は、主に工場現場の設備・人・モノのIoTデータを可視化し、生産性向上や自動化など、工場全体のスマート化を支援してまいりました。

また、セキュリティサービス事業につきましては、認証技術を基盤とした自社製品SmartSESAMEシリーズの拡販に加え、より高いレベルのセキュリティ対策実現を支援してまいりました。

その結果、これらの事業規模はともに伸長し、6年間で2倍強にまで成長させることができました。



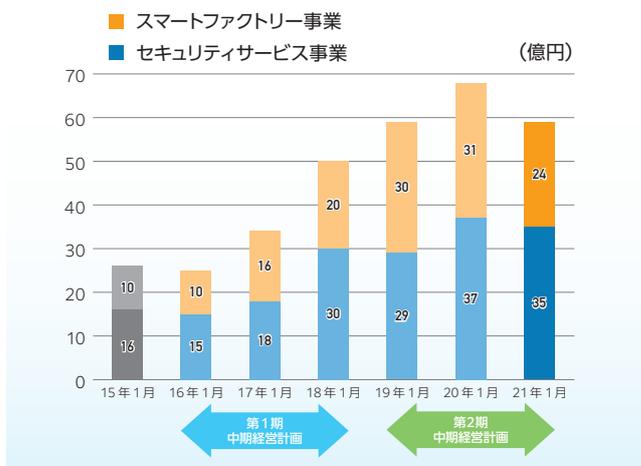
サービスインテグレーション事業



特定分野のアプリケーション開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクルのすべてのプロセスを支援するICTサービスを提供いたします。

売上高 317億04百万円 (前期比 7.9%減)

営業利益 50億83百万円 (前期比 6.7%減)



第2期中期経営計画(51期～53期)に新たに創出した製品やサービス

デジタルインダストリー事業では11件、サービスインテグレーション事業では16件の特徴のある商品を創出してまいりました。新たに発表した製品・サービスは27件となり、成長に向けた取組みは着実に成果を上げています。

デジタルインダストリー事業



Visual Factory®

工場のIoTシステムを構築するサービス



EdaGlass®

スマートデバイスを用いて作業者を支援するシステム



LogiPull®

トラック待機時間対策や入出庫業務の効率化を支援するシステム

サービスインテグレーション事業



RPA導入支援サービス

RPA製品のシナリオ開発・保守を提供するサービス



SecureCross® Factory

工場に定義した、「エリア」ごとに適したセキュリティ対策を提供するサービス



CanDay for Biz

コンビニのマルチコピー機を使って、クラウド上のドキュメント管理を実現するデジタルプラットフォーム

2022年1月期の取り組み

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響で、経営を取り巻く環境は大きく変化しました。このような情勢の中、社会や市場動向の変化をとらえたニューノーマルに対応した事業を推進していくためにも、2022年1月期は次期中期経営計画を検討するうえで重要な準備期間と位置付けています。

セグメントの取り組みにおきましては、デジタルインダストリー事業では、製造業のデジタル化を支援するIoTプラットフォームの提供や、新たなモビリティ社会の実現に向けたサービスなどに注力してまいります。

また、サービスインテグレーション事業では、セキュリティサービス事業は継続しつつ、クラウドサービスに対する需要や、テレワーク環境の整備・強化など、企業の変革に向けた戦略的ICT投資に対応したサービスの創出に注力してまいります。



2022年1月期通期連結業績予想

売上高	500億円
営業利益	52億円
経常利益	53億円
親会社株主に帰属する当期純利益	35.5億円
年間配当予想 (中間配当 20円 期末配当 20円)	40円

POINT 1

変化に適応した経営基盤の構築

- 環境変化に適応した組織づくりと体制再編
- 事業効率改善と規模拡大への取り組みを継続
- 人材に重点を置き事業変革の推進力を増強

POINT 2

成長分野の追求

- 引き続き事業構造改革を推進
- 戦略事業ドメインの再成長への回帰
- 独自製品・サービスや共創サービスの創出

POINT 3

ESGへの取り組み

- 環境負荷への配慮と共創によるSDGs対応
- ダイバーシティおよびインクルージョン推進
- コンプライアンス対策の継続とルール定着

事業を通じた環境負荷軽減への取り組み

当社では、自社ソリューション「LogiPull®(ロジプル)」の提供を通じて、物流の改善提案と協力を行う「ホワイト物流」推進運動に参加しています。また、お客様と連携し、環境省が推奨する「情報の共有化による低炭素な輸送・荷役システム構築事業」の採択に貢献した実績があります。当社では、これからも人材不足や労働環境の改善、持続的な環境貢献など、物流業界を取り巻く社会的課題の解決を支援してまいります。



物流効率化ICTソリューション「LogiPull®」を活用して期待できる効果

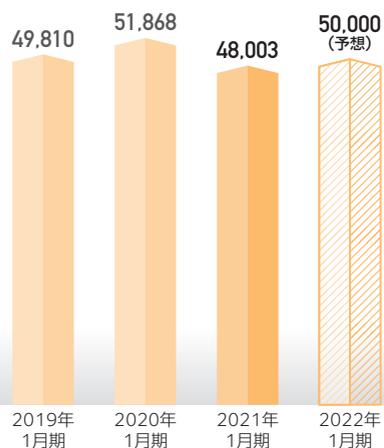
- ・トラック待機時間を削減し、二酸化炭素排出量、長時間労働の削減に貢献
- ・入出庫業務の効率化や入出庫集中時間帯の分散による物流の効率化と生産性の向上

関連するSDGs目標



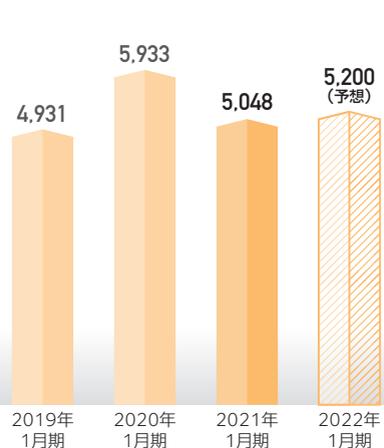
売上高

(百万円)



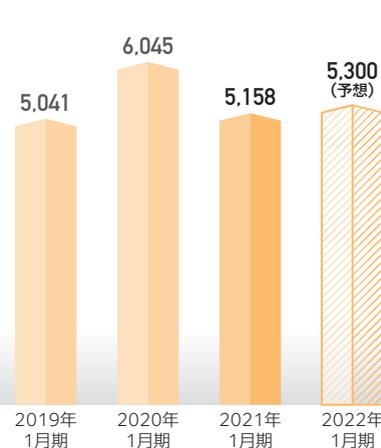
営業利益

(百万円)



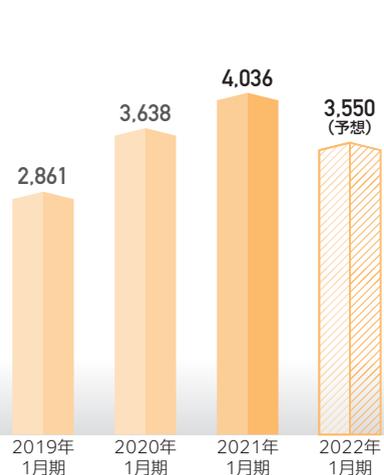
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

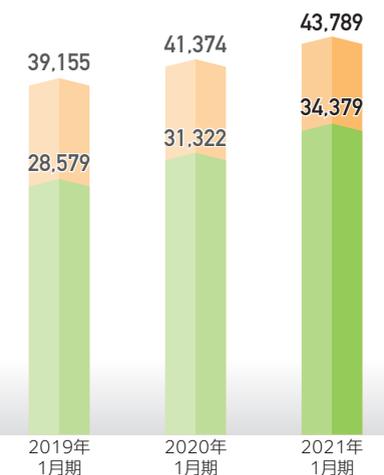
(百万円)



総資産 / 純資産

総資産 純資産

(百万円)



ROE

(%)

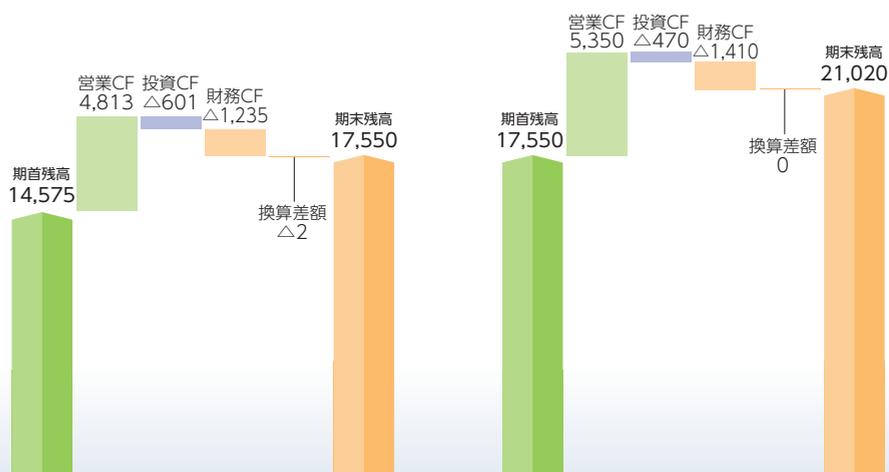


連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

2020年1月期

2021年1月期



詳細な財務情報は
当社ホームページ
で公開している決算短信
をご覧ください。

<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/>

会社の概要 (2021年1月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 1968年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,465名 / 連結2,174名

主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタムサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員

(2021年4月21日現在)

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	大石 仁史
常務取締役(常務執行役員)	立石 博
常務取締役(常務執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
取締役(執行役員)	姫野 貴
社外取締役	中山 眞
社外取締役	大塚 政彦
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	谷口 勝則
執行役員	江上 太
執行役員	酒井 靖男
執行役員	大北 敦司
執行役員	高木 英樹

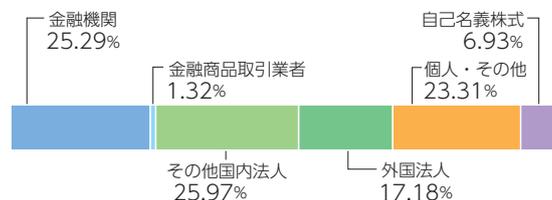
株式の状況 (2021年1月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 37,600,000株

株主数 5,875名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ(株)	4,447,200	12.70
2 (株)日本カストディ銀行(信託口)	4,067,000	11.62
3 富士通(株)	3,360,000	9.60
4 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,896,800	5.42
5 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,720,000	4.91
6 シーイーシー従業員持株会	1,296,700	3.70
7 岩崎 宏達	1,126,400	3.21
8 日本フォーサイト電子(株)	930,960	2.66
9 (株)三菱UFJ銀行	404,000	1.15
10 日本生命保険(相)	400,200	1.14

(注)持株比率は、自己株式(2,606,720株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

期末配当金
受領株主確定日 1月31日

中間配当金
受領株主確定日 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)
記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

